

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月24日
【事業年度】	第36期（自平成29年3月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	株式会社ニューテック
【英訳名】	Newtech Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳瀬 博文
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	(03)5777-0888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 宮崎 有美子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	(03)5777-0888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長 宮崎 有美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
売上高 (千円)	-	-	-	-	2,723,607
経常利益 (千円)	-	-	-	-	211,511
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	-	-	-	-	137,424
包括利益 (千円)	-	-	-	-	137,794
純資産額 (千円)	-	-	-	-	1,312,899
総資産額 (千円)	-	-	-	-	2,698,429
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	684.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	71.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	48.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	10.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	14.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	370,345
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	17,616
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	401,771
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	1,568,252
従業員数 (人)	-	-	-	-	60
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

- (注) 1. 第36期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、各期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
売上高 (千円)	2,113,708	2,177,369	2,418,781	2,516,649	2,677,739
経常利益 (千円)	74,236	43,140	104,588	168,317	183,755
当期純利益 (千円)	72,442	37,502	138,013	104,135	119,675
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	496,310	496,310	496,310	496,310	496,310
発行済株式総数 (千株)	2,081	2,081	2,081	2,081	2,081
純資産額 (千円)	1,008,877	1,027,490	1,145,792	1,215,780	1,307,073
総資産額 (千円)	2,614,873	2,733,691	2,736,494	2,724,021	2,640,923
1株当たり純資産額 (円)	526.33	536.04	597.76	634.27	681.90
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	18.00	15.00	20.00
(うち、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.79	19.57	72.00	54.33	62.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	37.6	41.9	44.6	49.5
自己資本利益率 (%)	7.5	3.7	12.7	8.8	9.2
株価収益率 (倍)	10.7	26.9	6.5	11.0	16.4
配当性向 (%)	26.5	51.1	25.0	27.6	32.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	187,697	78,595	336,514	18,981	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,171	2,803	27,351	34,250	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,365	1,342	83,703	228,410	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,643,398	1,560,657	1,786,116	1,504,474	-
従業員数 (人)	44	40	43	41	44
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

- (注) 1. 第36期より連結財務諸表を作成しているため、第36期より持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第32期、第33期及び第34期の持分法を適用した場合の投資利益については、財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。
4. 第35期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、各期間の平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年3月	コンピュータ周辺機器の製造販売を目的として、資本金300万円にて株式会社ニューテックを東京都中野区に設立
昭和59年6月	パソコン用フロッピーディスクドライブ「NFシリーズ」を発売
9月	本店を東京都文京区に移転
昭和61年5月	パソコン用キーボードを発売
昭和62年5月	エンジニアリングワークステーション（EWS）用周辺機器の発売開始
平成元年12月	パソコン用ハードディスク「NHDシリーズ」を発売 サンマイクロシステムズ（SUN）社製EWS対応のハードディスクサブシステムを発売
平成3年2月	八王子商品センター開設
10月	SUN社製EWS対応CD-ROM書込装置「CD Writerシリーズ」を発売
平成4年4月	営業本部を新設
7月	SUN WORLD EXPOに当社製品を出展
平成6年12月	HP Worldに当社製品を出展
平成8年5月	技術本部を新設
平成9年4月	マイクロソフト社（米国）のMicrosoft Solution Providerに認定され、同社ネットワーク関連製品の販売を開始
7月	自社ストレージ製品「NRAIDシリーズ」を発売
12月	自社ストレージ製品「Confidenceシリーズ」を発売 自社ミラーリングディスク装置「Duoシリーズ」を発売
平成10年11月	ラックマウント型ストレージ製品を発売
平成11年6月	自社ストレージ製品「Sendback RAIDシリーズ」を発売
12月	本店を東京都港区に移転
平成12年1月	八王子商品センターを移転・拡充し大船テクノセンターを開設
2月	レッドハット（株）製ソフトウェア「Red Hat Linux」の取り扱いを開始し、LinuxOSに関する対応力を強化
5月	マックスストア社（米国）と代理店契約を締結し、自社ストレージ製品の販売を開始 管理本部を新設
平成13年6月	データストレージEXPO2001に当社製品を出展
平成14年2月	自社ストレージ製品「Confidence ATA NAS」を発売
7月	当社株式を日本証券業協会へ店頭登録
11月	「ISO9001：2000」認証取得
平成15年6月	自社ストレージ製品「バックアップ・アクセラレータ」を発表
平成16年7月	RAIDコントローラーを自社開発
10月	暗号化機能付ミラーリングディスクシステム「Secure RAID」を発売 自社開発コントローラー搭載「Evolutionシリーズ」を発売
11月	メモリーテック株式会社と協業
12月	データコア・ソフトウェア株式会社と協業 「ISO14001：1996」認証取得
平成17年5月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 自社開発コントローラー搭載「Evolution シリーズ」を発売
9月	ネットワーク対応暗号化機能付ミラーリングディスクシステム「Secure RAID-N」を発売
平成18年8月	アクティブディレクトリネイティブ環境に対応したNAS「Evolution SATA NAS/GS」を発売
平成19年1月	内蔵用ミラーカード「NRC-U100A」「NRC-U100SA」を発売開始
5月	ストレージの保守・導入を行う新会社「株式会社ITストレージサービス」を株式会社キング・テックと共同出資で設立
6月	CDP（常時データ保護）の概念に基づく新世代バックアップ装置「CDPアプライアンス」を発売
10月	iSCSIストレージ製品「AQULIA」を発売
12月	VMware社（米国ソフトウェアメーカー）のテクノロジー アライアンス パートナー（TAP）として登録

年月	事項
平成20年 1月	情報セキュリティマネジメントシステム「ISO/IEC 27001：2005」認証取得
3月	自社開発新型コントローラ搭載のストレージ製品「Supremacy（スプレマシィ）」販売開始
6月	EMCジャパンとVelocityパートナー契約締結、EMC一次店として同社製品の販売開始
7月	自社開発製品Supremacy NASの出荷開始
12月	本店を東京都港区浜松町の現在地に移転
平成21年 6月	高性能小型ストレージサーバ「NAPシリーズ」を販売開始
7月	ディーリンクジャパン株式会社との協業によりiSCSIデスクトップストレージ「DSN-1100シリーズ」を販売開始
9月	株式会社エアネットとの提携により遠隔バックアップサービスの販売開始 株式会社エアネットの第三者割当増資引き受け
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
5月	新設計高速コントローラ（Npro5）搭載のストレージ製品「Supremacy」販売開始
10月	ラックマウント型NAS製品「Cloudy NASシリーズ」の販売開始
11月	自律分散型のアーカイブ専用ストレージ製品「Cloudy Archiveシリーズ」の販売開始
平成23年 9月	ユニファイド・ストレージ iX（イクス）シリーズの販売開始
12月	小規模オフィス向けNAS製品「Smart NAS」の販売開始
平成24年 9月	クラウドバックアップサービス「Cloudy Backup」を販売開始
12月	Cloudyシリーズの後継として1～4UサイズのCloudy シリーズを販売開始
平成25年 1月	「Smart NAS」にWindows Storage Server2012を搭載し販売開始
6月	Cloudy NAS/Window2012を販売開始
10月	Cloudy シリーズの2.5インチHDDモデルを販売開始
平成26年 2月	Quanta Computer Incと販売代理店契約締結
5月	PROMISE Technology, Inc（本社：台湾）と戦略的な協業に合意
8月	自社開発コントローラ搭載のフラグシップモデル「Supremacy」の発売開始
10月	監視カメラ向けストレージ「VessA2200s」を販売開始
11月	InterBEE（国際放送機器展）に初出展
平成27年 3月	NVMe SSD搭載のCloudy -NV販売開始
9月	GDSF Japanへ初出展（監視カメラストレージ）
平成28年 2月	Cloudy NAS/Windowsシリーズに「VVAULT AUDIT」を搭載し販売開始
5月	高性能デスクトップ型ストレージ「JBOX-pro」を販売開始
8月	産業機器向けUSBストレージ「QBOX-Mirror」を販売開始
9月	産業機器向け小型NAS「Ness1000」シリーズを販売開始
平成29年 2月	レッドハット社のGlusterを搭載したスケールアウト型大容量NAS「Cloudy NAS/GLS」を発表
3月	保守委託会社「株式会社ITストレージサービス」への100%出資による完全子会社化
4月	世界初のNCQと三重化に対応したSATAミラーリングカード「KITE」シリーズを販売開始
5月	HPCS2017（ハイパフォーマンスコンピューティングと計算科学シンポジウム）に出展
6月	Cloudy NASシリーズにWindows Storage Server 2016を搭載し販売開始
10月	ミラーリングカード「KITE」にバックアップ機能を付加し特許申請
11月	Ness1000シリーズが「Microsoft Azure Certified for IoT」認定を取得
平成30年 2月	小型NAS「Ness1000」シリーズを「サバコン」として販売開始

3【事業の内容】

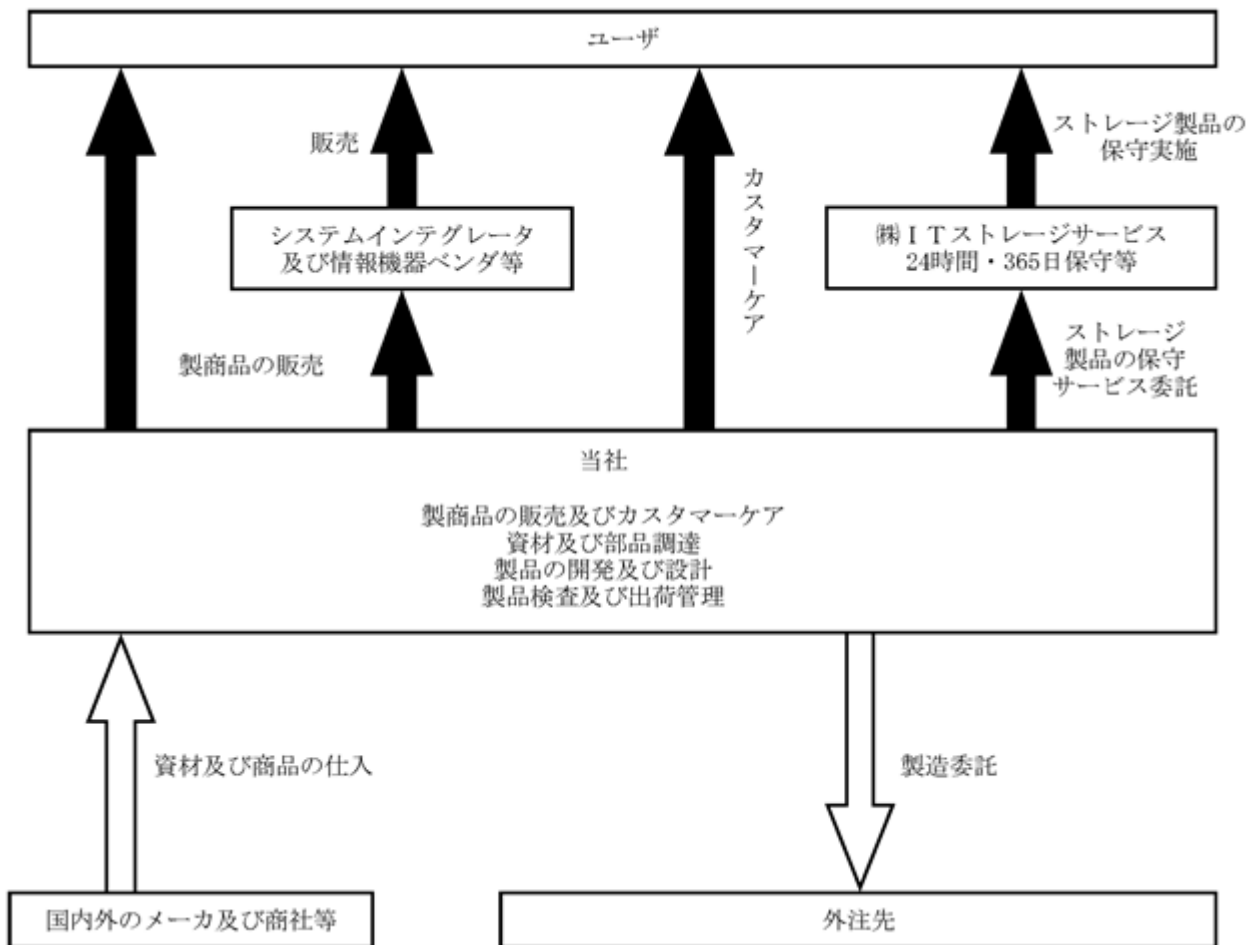
(1) 事業系統図

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び㈱ITストレージサービス（子会社）の2社により構成されています。

当社グループは、安定性・拡張性・操作性に優れた「使いやすさを追求したハードウェアの提供」を基本方針として、サーバ等に接続するストレージ（外部記憶装置）本体及び周辺機器の開発、製造及び販売を主力事業としております。製品の製造に関しては、大部分を外部に委託するファブレス型のビジネスモデルを採用し、販売は、直接販売とシステムインテグレータや情報機器ベンダーを經由した間接販売の両方を行っております。

また、カスタマーケア（製品サポート及びメンテナンス）に関しましては、関係会社の㈱ITストレージサービスがストレージ関連の保守サービス業務を行っており、当社製品の有償保守サービス及び無償保守サービスの一部を当該会社に委託しております。これにより、24時間365日の保守体制を確立しております。その他については、当社グループよりユーザー宛に直接行っております。

以上の関係を事業系統図として表示すると、次のとおりとなります。



(2) 事業内容の特徴

当社グループは、ストレージ本体及び周辺機器の製造及び販売事業を行っております。
当社グループの事業内容の特徴は、次のとおりであります。

分散処理型サーバシステムに接続する中規模ストレージ製品を主力としていること

企業の情報処理システムは、従来のメインフレーム又はスーパーコンピュータといった大型のコンピュータを中核とした集中処理型から、クライアント・サーバシステムによる分散処理型へとダウンサイジングが急速に進行しております。当社グループは、こうした分散処理型のサーバシステムに接続する数百ギガバイトクラスの中規模ストレージの製造及び販売に特化しております。

UNIX対応技術の蓄積とオープンインターフェイス

サーバオペレーティングシステムとしては、Windows NTとともに、UNIXが主流の座を占めております。当社は、UNIX対応の周辺機器の製造・販売に早くから取り組んできたことから、Solarisに代表されるUNIX OSに関する豊富な対応技術の蓄積を有しております。また、近年は、Microsoft Solution Providerの認定獲得やLinux OSの取扱いを開始するなどマルチプラットフォーム対応力を強化するとともに、10/100T Base Ethernet、SCSI (Small Computer System Interface) 及びファイバーチャネル等の業界標準外部インターフェイスの採用により、オープンシステムの構築に最適な製品開発に注力しております。

エンジニアを中心とした顧客基盤

当社製品のエンドユーザは、大手電機メーカーや研究所等を中心に企業のシステム管理者 (SA) やシステムエンジニア (SE) といった「プロユーザ」が大半を占めております。当該ユーザ層は、製品の操作性やメンテナンスの容易さに対する要求水準が高く、こうした顧客基盤をベースとすることは、当社の技術力、製品開発力及び営業力強化の原動力となっております。

多彩な販売チャネル

当社グループは、直接販売とシステムインテグレータ (SI) 及び情報機器ベンダを経由した間接販売を行っております。直接販売においては、ワントゥワンマーケティングの手法を活用し、システム構成機器の選定、インストール等のシステム導入支援及びメンテナンスサービスまでを一貫して提供するトータルソリューション営業に注力しております。また、間接販売は、当社製品及びメンテナンスサービスを組み込んだネットワークシステムの提案をSIやベンダと協調して行うことに注力しております。

豊富なサポートメニューの提供

ストレージ関連業界においては、競争の激化を反映して従来のハードウェア単体の販売からメンテナンスサービスを含めたトータルソリューションの提案力の優劣が他社との差別化の重要な要素となっております。当社グループは、電話やメールによるテクニカルサポートはもちろんのこと、オンサイト (出張) 修理やセンドバック (預かり) 修理など当社製品ごとに多彩なオプションを組み合わせせた豊富なサポートメニューを提供し、木目細かいアフターサービス体制を構築しております。

ファブレス型モデルの採用による機動的な製品供給体制

当社グループは、製品の開発、設計、品質管理及び販売に経営資源を集中し、製造については大部分を外部に委託するファブレス型のビジネスモデルを採用しております。当社は、国内外のメーカーとの間で資材調達ネットワークを構築しており、技術革新のスピードが速く製品のライフサイクルが短いストレージ関連機器の商品特性に対応した機動的な製品供給体制の構築に注力しております。

ローコストオペレーション

当社グループは、ERP (Enterprise Resource Planning) システムの導入により、社内情報の共有化及び業務効率化を推進することでローコストオペレーションを実現することに注力しております。

(3) 製商品について

当社グループの取扱い製商品の品目別分類及び当連結会計年度における売上構成比は、次のとおりであります。

分類		主要品目	売上構成比
製品	ストレージ本体	R A I D ハードディスク	74.2%
	周辺機器	データバックアップ装置 増設メモリー 各種サプライ用品等	4.5
小計			78.7
商品		S C S Iカード バックアップソフト スイッチングハブ(切替器)等	10.3
サービス		メンテナンスサービス売上(保守・インストール等)	11.0
合計			100.0

(R A I D)

R A I D (Redundant Arrays of Independent Disks : レイド) とは、複数台のハードディスクを R A I D コントローラと呼ばれる制御装置で作動させる外付型の記憶装置であり、1990年代に米国市場で急速な成長を遂げました。R A I D の特性は、高価な専用ディスク装置を用いずに、市販のハードディスクを利用して高速・大容量のデータ管理が可能になる点にあります。こうした特性から R A I D は、デジタル社会の発展に伴い今後増大し続けるデータの保存・運用管理コストの低減に適したデータストレージシステムの中核ハードウェアとしての地位を占めるようになりました。

また、R A I D はサーバに直接接続してデータを管理する方式 (DAS : Direct Attached Storage) が主流でありましたが、L A N やインターネットなどのネットワークシステムの発達を背景に、ネットワークに接続してデータを一括管理する S A N (Storage Area Network) や N A S (Network Attached Storage) といった接続方式の需要が増大してきております。

当社グループは、自社開発の R A I D コントローラをベースとした各種の R A I D 装置を製造販売するとともに、S A N や N A S といったネットワークストレージ対応製品の開発、製造及び販売に注力しております。

(周辺機器)

R A I D を中心としたストレージシステム構成機器として、障害発生時のデータ消失を防止するデータバックアップ装置や増設用メモリー、各種サプライ製品を販売しております。

(商品)

サーバ接続用の S C S I カード等のインターフェイス機器、バックアップシステム用ソフトウェア及びネットワークストレージ用の切替器等の他社製品を販売しております。

(サービス)

当社製品導入後のメンテナンスサービス売上 (保守・インストール等) を計上しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ITストレージ サービス	東京都 中央区	9,000	データストレージを主 とした保守及び導入設 置支援サービス請負	100.0	当社が保守及び導入設置 支援サービスを委託。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成30年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
営業部門	15
技術サポート部門	21
開発部門	4
生産、品質管理部門	16
管理部門	4
合計	60(-)

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
44(-)	45.7	8.7	6,673,862

(注) 従業員は就業人員数であります。

事業部門の名称	従業員数(人)
営業部門	15
技術サポート部門	5
開発部門	4
生産、品質管理部門	16
管理部門	4
合計	44(-)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、今年度に入り昨年来からの円安から円高に転じ、更に米国の輸入関税の問題も浮上したことで国内大手輸出関連企業の業績は今後に不安材料を抱え、景気の先行きは全く不透明であります。また、企業の設備投資は業種や地域によって景況感に格差があるものの、総じて堅調であります。こうした状況の中、当連結会計年度は、国内IT関連投資に関しては、設備投資需要が活発であり新規需要も増加しているため、ストレージ業界を取り巻く環境は従前よりも堅調に推移しました。

このような環境の下、OEM製品については、製品の開発は一段落したことで新規取引先拡大に注力したことによるOEM製品（ミラー製品、小型NAS等）の出荷は順調に推移し、ストレージ製品は、一般企業向け及び大学並びに研究機関向けは、大容量のストレージ製品の大口案件の獲得により、Cloudyシリーズの販売が好成績を上げました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,723,607千円となりました。製品売上に関しては、OEM向けの営業（ミラー製品、小型NAS等）の出荷は957,398千円と従前並みでありましたが、大学並びに研究機関向け売上は401,887千円と好調で全体に大きく寄与しました。また、ストレージ製品のうちRAIDの販売は466,766千円でありましたが、NAS製品（Cloudy関連）大容量のCloudyシリーズは計画を下回ったものの646,876千円と増加傾向にあり、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は2,142,734千円と順調に推移しました。

商品売上は、付随的自社商品の大口案件もあり280,363千円と良好でありました。

また、サービス売上は連結による増加も加わり300,509千円となりました。

一方、損益面につきましては、売上高が計画通りに進み、売上総利益率は利益率の高い一部製品の受注や利益率の高い大容量の製品が好調であったことにより28.9%となり、売上総利益は786,671千円となりました。その結果、計画に対しては販売管理費の削減効果も上がり、営業利益214,776千円、経常利益211,511千円と計画に対し、大幅な増益でありました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は137,424千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,568,252千円となりました。

なお、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は370,345千円となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益207,511千円、減価償却費20,295千円たな卸資産の減少42,426千円、仕入債務の増加49,896千円、前受収益の増加100,101千円、その他負債の増加35,410千円等であり、主な資金減少要因は売上債権の増加50,162千円等ではありません。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17,616千円でありました。これは主に、検査用測定器等の有形固定資産の取得11,174千円及び子会社株式の取得6,000千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は401,771千円でありました。主な資金減少要因は、長期借入金の返済額372,996千円、配当金の支払額28,752千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ストレージ（外部記憶装置）本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、「生産、受注及び販売の状況」につきましては、品目別に記載しております。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

(1) 生産実績

当社の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	前年同期比(%)
ストレージ本体(千円)	2,031,727	-
周辺機器(千円)	122,126	-
合計(千円)	2,153,853	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	前年同期比(%)
商品(千円)	236,579	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの販売実績を品目別に区分して示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	前年同期比(%)
ストレージ本体(千円)	2,021,995	-
周辺機器(千円)	120,738	-
製品計(千円)	2,142,734	-
商品(千円)	280,363	-
サービス(千円)	300,509	-
合計(千円)	2,723,607	-

(注) 1. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりとなっております。

相手先	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)
サクサテック株式会社	388,604	14.3
都築電気株式会社	310,263	11.4
株式会社リョーサン	295,219	10.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

1．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会から信頼される企業集団となることを目指し、人間尊重、豊かな価値の創造、そして人々の生活・文化への貢献を経営理念に掲げています。

この経営理念の下、

コーポレート・ガバナンスを構築し、コンプライアンスの遵守を推進してまいります。

常に顧客の満足する製品の開発と品揃えにより、売上高と利益の拡大を図り、社会に貢献し、株主還元、従業員の生活向上の糧としてまいります。

健全な事業活動を通じて、顧客、株主、従業員をはじめ、すべての人々を大切にまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と財務基盤の強化を目指すため、売上高、利益の成長を第一の目標として「ROE（自己資本利益率）10%以上」に取り組んでまいります。

(3) 経営戦略

時代と顧客のニーズに適合した製品の品揃え。

取引先拡大とあらゆる製品との組み合わせによる「ソリューション販売」の提案営業。

従業員の技術力向上による製品サポート体制の強化。

2．経営環境及び対処すべき課題

国内経済は回復基調にあり、また、2020年に開催される東京オリンピックに向けて国内のIT市場、非IT市場ともに設備投資が進んでおります。しかしながら、多くの海外ベンダを含め市場競争は激しく、従来よりも低コストで同じ機能を実現し品質の高い製品やソリューションに一層の注目が集まり、企業の真価が問われる時代にあるものと認識しております。

当社グループとしては、コストパフォーマンスの良い高機能で高品質、また、多様化する市場の要求に応じて最適なストレージ製品やソリューションの提供を行うため、製品ラインナップの拡充及び開発・生産・検査・保守体制の強化に引き続き努めてまいります。非IT系市場に対しては、現状のOEM製品のラインナップを一層充実し、ミラー、RAID及びそれらを組み込んだサーバ製品の継続供給及び東京オリンピックへ向けて整備されている監視カメラやデジタルサイネージ用に特化したストレージ製品など水平展開に努め、開発及び評価に必要な技術力を強化してまいります。

これらの戦略を通し、当社グループ事業の安定した成長と利益率の改善を図ってまいります。

営業活動の強化

お客様のもっとも身近なストレージのプロ集団となるべく営業部門を再編し「ハイタッチ営業部」を設立し技術者数名を営業部門に配置しました。子会社である株式会社ITストレージサービスがそうであるように、エンドユーザとの面談回数を増やし、より技術的な会話をする中で最適な製品のご提案やこういった製品や機能が市場で求められているのかを吸い上げる仕組みを作りそれを実践してまいります。

また、販売パートナー、OEM先、協業メーカ、仕入れ先、業務委託先やエンドユーザなど当社を取り巻く企業との共創し成長し続ける体制を築いてまいります。

[ストレージ・ソリューション販売の拡充と推進]

第36期には、Cloudyシリーズにレッドハット社のRed Hat Gluster Storageを搭載したスケールアウト型のNAS「Cloudy NAS/GLS」を市場投入し、エンドユーザや販売パートナーから高い評価をいただいています。今後もAIやビッグデータに対応した製品などを継続的に提供してまいります。

[OEM製品供給の推進]

引き続き、OEM製品（相手先ブランドで販売される製品）の供給を推進しビジネスを拡大してまいります。第36期には、世界初の機能を備えたミラーリングコントローラ「KITE」シリーズを発表いたしました。既に応用製品の開発に着手しております。SSDや検査済みHDDについても既に数社とビジネスが進んでおりますが、更なる拡販をしております。IoT向けのエッジコンピュータとしてお使いいただける製品など提供していく予定です。

生産体制の強化

[品質管理体制の強化]

ストレージ製品には、お客様の貴重なデータが保存されております。安価な製品でもHDDが大容量化することに伴い膨大なデータが保存されています。当社の使命は、いかなる製品の場合においてもお客様データを喪失することなく確実に保存することと考えております。また、大手メーカの品質保証部門の監査にも耐え得る品質管理体制を敷き、当社独自のHDDの検査装置を設置したことにより、製品品質の向上に一層注力してまいります。

[生産の効率化とコストダウン]

当社グループの特徴であるファブレス生産体制を強化し、生産委託先との緊密な連携を行うことで、自社開発製品の生産の効率化とコスト及び在庫の削減を図ります。また、海外メーカとの連携を深め、なお一層の調達コスト削減を図り、価格競争力強化を目指します。

情報セキュリティに対する取り組み

近年国内でも大きなセキュリティインシデントが多数発生し、また、その技術的な仕組みも高度化しております。当社は、国際認証規格であるISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）を取得しておりますが、より高度化するセキュリティリスクへ対応すべく「セキュリティ対策委員会」を立ち上げ、企業価値の毀損が発生しないよう、各委員の知識レベルを引き上げ社内外を監視する仕組みを構築しました。

働き方改革への取り組み

政府主導で働き方改革への取り組みが多く企業で推進されています。当社グループでは、仕組みを作るだけでなく、管理職主導で不効率な現行業務をリスト化したうえで見直し、必要であればRPAを駆使し改善に取組み、全社員がより良く幸せに働ける環境を構築します。

人材育成及び確保への取り組み

継続的な成長を遂げるため、市場でのシェア拡大を図るために人材の増員と育成が必要であると認識しています。当社グループでは、継続的に採用活動を実施し、より質の高い人材を確保してまいります。また、新入社員を含めた社内教育プログラムを策定し継続的な人材育成に努めます。

広告宣伝活動の強化

当社グループは、ストレージ市場では一定の認知度はあるものの、IT市場全般や非ITの監視カメラ、デジタルサイネージ、HPC市場においての認知度は低いと認識しております。紙媒体やWebでの広告、SNSや展示会を通じて当社や当社製品の認知度を高める活動を継続的に実行してまいります。

リセッション（景気後退）に対する対策

2020年以降に訪れるであろうリセッションに対して、経営課題として戦略的に対応してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、将来に関する事項も含め入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

製造を外部委託していることについて

当社グループは、製品の開発、設計、品質管理及び販売に経営資源を集中し、製造については大部分を外部に委託するファブレス型のモデルを採用しております。RAIDの主要構成部材（コンポーネンツ）は、ハードディスク・コントローラ・メモリー・電源装置等いずれも高度に規格化・標準化された部品であり、当社グループは、これらの部材をそれぞれの専門メーカーからの供給に依存しております。当社グループは、これら部材の調達を特定の会社に集中しないよう国内外のメーカーとの間で資材調達ネットワークを構築しておりますが、将来、部材市況価格の急激な上昇や調達先の経営悪化、供給能力ダウン及び品質問題の発生等により当社の部材調達に支障が発生し、当社グループが適切な時期に製品出荷ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、現在、筐体の製作や製品組み立て等の加工作業を外注先に委託しております。当該加工作業については、作業の性格上代替先の確保に格別の困難は生じないと考えられますが、将来当社グループの外注先の経営悪化、製造能力及び品質問題の発生等により当社製品の出荷遅延又は停止等の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主力製品への依存度が高いことについて

当社グループのストレージ関連製品売上高は、平成30年2月期の当社売上高の74.2%を占めており、同製品への依存度が高い収益構造となっております。

当社グループの主力とする中規模ストレージ機器は、主に企業の情報処理システムの中核を担うサーバコンピュータに接続する専用の外部記憶装置であることから、当社グループの業績は国内サーバ市場の動向に影響を受けやすい。従って、不況の長期化等により企業の情報関連投資意欲が減退して国内サーバ需要が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ストレージ機器は技術革新が激しいため、製品のライフサイクルが1～1.5年程度と比較的に短い傾向にあります。当社グループは、機動的な資材調達ネットワークの構築と需要予測に基づいたきめ細かな発注ロット管理により在庫を必要最小限にとどめるための諸施策を講じておりますが、需要予測の見誤り、他社新製品の投入等により当社製品在庫の陳腐化が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストレージ関連機器は、デジタル社会の発展に伴うデータ量の増大と企業の情報処理システムが複数のサーバを使用した分散処理型に移行していくことを主要因として、今後の成長が期待される分野であります。現在のところ、中規模のストレージ機器を専門とするメーカーは少数であります。将来大手メーカー等多数の競合会社が当市場に参入してきた場合には、その参入状況によっては当社の製品競争力・価格競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループの仕入額のうち、輸入仕入が占める割合は低いものの、輸入仕入額の多くは外貨建てであります。

今後輸入仕入の比率が高まった際は、外国為替相場の変動による外貨決済の影響を回避するため、仕入決済を実需に基づく為替予約等により為替リスクヘッジを行う予定ではあります。また、為替変動による輸入価格上昇により、価格競争力が低下し、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、RAID製品の心臓部、「RAIDコントローラ」のソフトウェア開発に軸足を置き、限られた人的資源の中で当社グループの個性が出せる製品をタイムリーに開発/出荷できるような体制を取っています。「RAIDコントローラ」のソフトウェアを自社開発することにより、日本市場のニーズに合った仕様を盛り込んだり、お客様のご要望に沿った特徴のある製品にすることが可能と考えています。また、お客様に対しては、メーカーだからこそ可能となる技術的に深く掘下げた技術サポートを提供し、長期に亘ってお客様のご愛顧を頂くことを可能とします。また、開発した「RAIDコントローラ」を応用した派生製品や製品カスタマイズによるOEM製品の提供などのビジネスチャンス拡大にも寄与するものです。

今後当社グループが取り組んでいる研究テーマは、次のとおりであります。

(1) ミラーリングコントローラ

世界初の機能を持ったミラーリングコントローラ「KITE」の開発は終わり、「KITE」の応用製品の開発に着手しております。

(2) SSD、SCM (Storage Class Memory) などの使い方の研究

SSDやSCMを組み込んだストレージ製品に対し、どのようにすれば性能を劣化させずにコントロールできるかをメーカーと連携して研究しております。

(3) オープンソース・プラットフォームへの対応

オープンソース・プラットフォームで開発する様々な機能や仕組みを継続的に検証し、市場投入への可能性を検討しています。

当社グループは、今後も研究開発活動に積極的に取り組み、更なる差別化と競争力の強化を行ってまいります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は67,027千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載は、将来に関する事項も含め有価証券報告書提出日現在入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の主な増減要因は、次のとおりであります。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,570,936千円となりました。主な内訳は、次のとおりであります。

現金及び預金の残高1,568,252千円、売上債権（受取手形及び売掛金の合計額）787,205千円となりました。なお、当連結会計年度の売上債権回転率は年3.5回転でありました。

たな卸資産（商品及び製品、原材料及び仕掛品の合計額）は196,604千円でありました。

その他の流動資産の残高は18,873千円となりました。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は127,492千円でありました。

有形固定資産の残高は49,914千円であり、主な内訳は、建物附属設備18,480千円、工具、器具及び備品31,433千円、無形固定資産の残高は1,057千円であります。

投資その他の資産の残高は76,520千円で主な内訳は、投資有価証券51,435千円、差入保証金23,767千円等であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,187,440千円となりました。主な内訳は、次のとおりであります。

買掛金の残高は231,617千円、短期有利子負債（1年内返済予定の長期借入金の額）の残高は238,172千円となりました。

前受収益の残高は505,012千円でありました。

その他の流動負債の残高は212,638千円でありました。これは主に、未払費用72,761千円、未払法人税等62,089千円、その他77,787千円等であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は198,089千円でありました。これは主に、長期借入金190,676千円等であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計の残高は1,312,899千円となりました。これは主に、資本金496,310千円、資本剰余金510,925千円、利益剰余金382,005千円、自己株式 78,265千円等であります。

(2) 経営成績の分析

国内のIT関連投資に関しては、設備投資需要の活発な活動による新規需要も増加し、ストレージ業界を取り巻く環境は堅調に推移しました。OEM製品について、新規納品先の開拓等の営業活動を推進し、事業拡大に注力したことによるOEM製品（ミラーカード、小型NAS等）の順調な出荷、更にストレージ製品の一般企業向け及び大学並びに研究機関向けについて、大容量のストレージ製品の大口案件の獲得等により、Cloudyシリーズの販売が好成績を上げました。

その結果、当連結事業年度の売上高は2,723,607千円、経常利益211,511千円、親会社株主に帰属する当期純利益137,424千円でありました。

当連結会計年度の経営成績に影響を与えた主な要因は、次のとおりであります。

売上高

ストレージ本体を中心とした製品売上高は、大容量主力モデルの需要が大学及び研究機関向けに増加し、更にOEM製品の拡充と取引先の拡大による増加と合わせて2,142,734千円となりました。

商品売上高は、他社商品と合わせた付随的な大口案件があり、当連結会計年度の売上高は280,363千円でありました。

サービス売上高は、新規保守契約は増加しましたが、長期契約が多く、当連結会計年度の売上高は300,509千円でありました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,723,607千円となりました。

売上原価

売上原価は1,936,935千円となり、売上原価率は71.1%となりました。なお、期末に不要部材の廃棄処理を行い、売上原価率に0.9%影響しております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は571,895千円であり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は21.0%となりました。このうち、人件費の占める割合は62.4%であります。

営業利益

営業利益は、増収効果により214,776千円となりました。

営業外収益及び費用

営業外収益及び費用は、純額で3,265千円となりました。この主な内訳は、支払利息7,256千円、売上債権売却損2,345千円、為替差益4,677千円等であります。

経常利益、特別損失、法人税等、親会社株主に帰属する当期純利益

上記の結果、経常利益211,511千円、子会社の特別損失（役員退職金）4,000千円を特別損失に計上、税金費用70,087千円を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は137,424千円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フローの分析

第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕の(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

キャッシュ・フローに関する各指標は、次のとおりであります。

決算期	第36期
自己資本比率(%)	48.7
時価ベースの自己資本比率(%)	72.6
債務償還年数(年)	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.0

(注) 1. 各指標の算出式は、次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、連結ベースの財務数値に基づき算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

財務政策

当社グループでは、運転資金及び決済資金を銀行からの借入により賄うことを基本方針としており、具体的には、期間3～5年程度の中長期固定金利による調達方法をとっております。また、当社グループが製造を外部に委託するファブレス型モデルを採用することで設備投資を検査測定器・金型等に絞っていることから、基本的に多額の設備資金需要はありません。さらに、研究開発資金は、増資又は長期の借入金により賄うことを基本方針としております。

当社グループの現金及び預金の保有残高の適正水準は、当社の売掛金の回収サイト（平均約60日）をベースとして毎月の経費及び金利支払・海外からのスポット仕入れ等への対応などを考慮の上で手元資金の安定性を勘案いたしますと、金額にして10億円程度（概ね平均月商の4ヶ月分）であると考えております。当社グループの当連結会計年度末の現金及び預金残高は1,568,252千円であり、1年内返済予定の長期借入金の残高が238,172千円であること及び新連結会計年度の業務計画等を考慮すれば、当連結会計年度末の現金及び預金残高は、今後の業務計画遂行に特段の支障はないものと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、有形固定資産として、大船テクノセンター生産及び品質管理用測定器等16,594千円の設備投資を行いました。なお、所要資金は自己資金により賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
		建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	建物附属設備、社内ERPシステム等	3,938	8,109	12,047	23 (-)
大船テクノセンター (神奈川県鎌倉市)	製造用金型、測定器等	5,237	22,651	27,889	21 (-)

(注) 1. 本社及び大船テクノセンターは、賃借物件であります。

年間賃借料はそれぞれ23,959千円、14,640千円であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成30年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ITストレージサービス	本社 (東京都中央区)	保守サービス 委託	建物附属設備	1,650	672	2,322	16 (-)

(注) 1. 本社は賃借物件であり、年間賃借料は7,333千円であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	投資予定総 額(千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
本社 (東京都港区)	管理部及び営業部	測定器関連、WEB整備	5,000	-	自己資金	平成30.8	平成31.2	ホームページ改修
大船テクノセンター (神奈川県鎌倉市)	生産及び品質管理	測定器関連	10,000	-	自己資金	平成30.8	平成31.2	品質向上

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年5月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,081,000	2,081,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,081,000	2,081,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月21日 (注)	-	2,081,000	-	496,310	502,845	105,515

(注) 資本準備金減少額は、平成25年5月21日開催の第31期定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	19	14	5	2	1,190	1,232	-
所有株式数 (単元)	-	158	934	2,734	55	2	16,922	20,805	400
所有株式数の 割合(%)	-	0.76	4.49	13.14	0.26	0.01	81.34	100	-

(注) 自己株式164,195株は、「個人その他」に1,641単元、「単元未満株式の状況」に95株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
笠原 康人	東京都大田区	890,700	42.80
(株)カナモト	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	165,000	7.92
カナモトキャピタル(株)	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	90,000	4.32
笠原 啓子	東京都大田区	55,000	2.64
金本 寛中	北海道札幌市東区	50,000	2.40
(株)SBI証券	東京都港区	35,600	1.71
三菱UFJモルガンズ・タンレー証券(株)	東京都千代田区	32,000	1.53
小沼 滋紀	千葉県野田市	22,200	1.06
石井 泰和	神奈川県川崎市多摩区	19,500	0.93
柏木 拳志	大阪府大阪市天王寺区	18,700	0.89
計	-	1,378,700	66.25

(注) 上記のほか、自己株式が164,195株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,500	19,165	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,081,000	-	-
総株主の議決権	-	19,165	-

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニューテック	東京都港区浜松町 二丁目7番19号	164,100	-	164,100	7.8
計	-	164,100	-	164,100	7.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	164,195	-	164,195	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、安定的な経営基盤の確保と将来の事業展開のための企業体質強化に配慮のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年4月16日 取締役会	38,336	20.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	510	526	1,027	791	1,812
最低(円)	243	311	388	452	574

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月
最高(円)	1,244	1,100	987	1,015	1,120	1,059
最低(円)	818	938	911	890	931	934

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性6名 女性2名（役員のうち女性の比率25.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		笠原 康人	昭和22年10月24日生	昭和46年4月 昭和57年3月 平成28年9月	大日本インキ化学工業(株) (現D I C (株))入社 当社設立 代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	890,700
代表取締役 社長		柳瀬 博文	昭和37年8月6日生	昭和60年4月 平成18年7月 平成24年5月 平成27年3月 平成28年6月 平成28年9月	日本アイ・ピー・エム(株)入社 当社入社 当社取締役営業技術部長 (株)I Tストレージサービス取締役 (現任) 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	2,000
取締役 副社長	管理部長	宮崎 有美子	昭和34年2月21日生	昭和57年4月 平成12年3月 平成17年5月 平成23年5月 平成28年9月	アイエヌエイ保険会社(現Chubb損害 保険(株))入社 当社入社 当社取締役 当社取締役管理部長(現任) 当社取締役副社長(現任)	(注)3	11,100
取締役 副社長	大船テクノ センター長	中村 洋三	昭和26年8月5日生	昭和45年4月 平成24年11月 平成25年6月 平成26年5月 平成27年3月 平成28年6月 平成28年9月	(株)日立製作所入社 当社入社 当社生産部長 当社取締役大船テクノセンター長 (現任) (株)I Tストレージサービス取締役 同社代表取締役(現任) 当社取締役副社長(現任)	(注)3	4,200
取締役		橋口 和典	昭和35年3月28日生	昭和57年4月 平成24年1月 平成24年4月 平成25年11月 平成28年2月 平成29年5月	(株)東京銀行(現(株)三菱U F J 銀行) 入行 (株)カナモト入社取締役(現任) 同社執行役員営業統括本部長補佐 (現任) 同社情報機器事業部長 同社事業開発部長(現事業開発室 長)(現任) 同社レンタル事業部イベント営業部 管掌兼ニュープロダクツ室管掌 (現任) 同社情報機器事業部管掌(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		水谷 まり	昭和26年4月13日生	昭和49年4月 平成18年11月 平成21年5月	A F I A日本支社(現Chubb損害保険 (株))入社 日本化薬メディカルケア(株)(現共創 未来メディカルケア(株))入社 当社入社 当社監査役(現任)	(注)4	4,600	
監査役		田辺 英達	昭和22年3月4日生	昭和45年5月 平成2年1月 平成5年11月 平成8年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成20年8月 平成21年5月 平成29年11月	(株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 入行 カナダ三菱銀行頭取 (株)三菱銀行本店営業第四部長 同行船場支店長 (株)田中化学研究所入社取締役 同社常務取締役 (株)ペンフィールドコーポレーション 代表取締役(現任) 当社監査役(現任) (株)日本マイクロニクス社外取締役 (現任)	(注)4	4,600	
監査役		藤本 利明	昭和28年2月11日生	平成12年4月 平成17年6月 平成20年10月 平成21年5月	第二東京弁護士会入会弁護士登録 日本弁護士連合会・情報問題対策委 員会副委員長(現任) 栃木県弁護士会に登録替え 当社監査役(現任)	(注)4	-	
計								917,200

- (注) 1. 取締役橋口和典氏は、社外取締役であります。
2. 監査役田辺英達氏及び藤本利明氏は、社外監査役であります。
3. 平成30年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成29年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、迅速かつ積極的な企業情報の開示とともに、透明で公正な企業統治（コーポレート・ガバナンス）体制の構築及び運用を企業経営上の最重要課題であると認識しております。

このような認識のもと、当社は、社員のコンプライアンス意識の向上に資する教育や内部監査部門が有効に機能するための経営監視体制の強化に努めております。

当社は、これらにより経営の健全性と効率化を図り、各ステークホルダーの負託に応えるとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の主な機関は、取締役会、監査役会、経営会議などがあります。

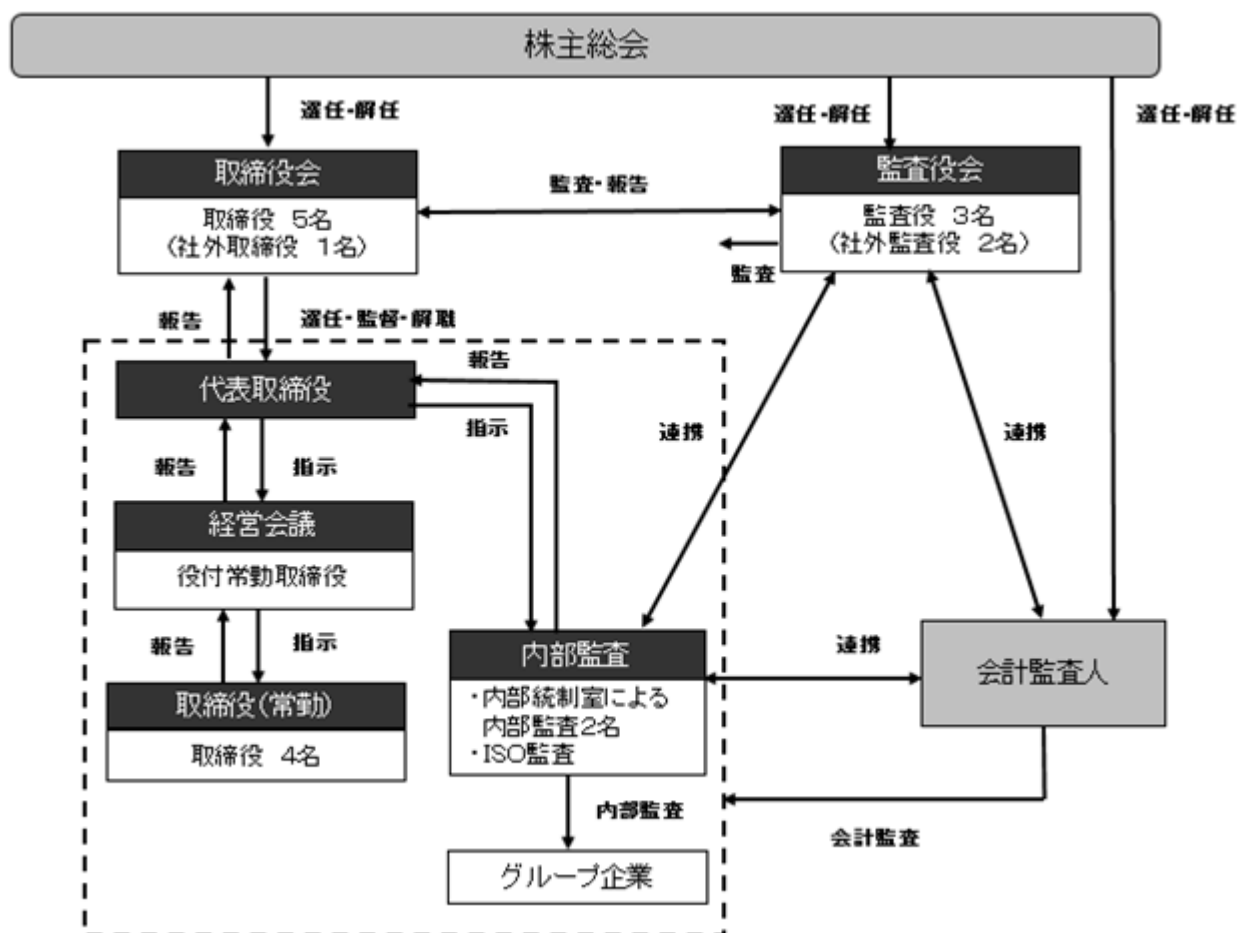
取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、社長を議長として経営上の意思決定、業務執行状況の監督を行っております。なお、経営環境の変化への迅速な対応及び各取締役の責任の明確化を図るため、平成18年5月29日付をもって取締役の任期を1年といたしました。なお、当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

当社は、旧商法上の中会社として監査役制度を採用していましたが、会社法施行を契機として、平成18年5月29日付をもって監査役会を設置いたしました。監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、原則定例取締役会の開催後、常勤監査役を議長として執り行っており、監査機能の維持強化に取り組んでおります。

また、定例の取締役会とは別に役付常勤取締役が随時経営会議を開催し、経営判断のための情報交換を行っております。

これらにより、当社は、事業の形態、従業員数、企業規模等を勘案し、適切なコンプライアンス体制を構築しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。



b. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部監査は、内部統制室が担当し必要に応じて監査役と連携しながら、財務報告に係る内部統制基準・実施基準に基づき当社各部門の業務遂行状況につき業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性を監査しており、社内規程や法律・法令の遵守等の検証を適宜行い、業務活動全般に亘って内部統制の一層の充実を図っております。

また、ISOに準拠した社内監査体制を別途構築しており、品質、環境、情報セキュリティ面での監査を実施しております。

上記の体制に加えて、当社は、さくら法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じ専門的助言を受けることでコンプライアンスの強化を図っております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、内部統制基本方針に基づき、リスク管理を統括する担当責任者及び当該業務を所管する部門を定め、リスクの適切な管理のために必要な規程、社内ルール、手順等を制定、整備するとともに、これらについての周知、教育その他の必要な措置を講じております。

また、全社的なリスク管理推進に関わる課題審議や進捗報告は、常勤の取締役と監査役、各部門責任者をメンバーとする幹部会にて週次行ない、リスク担当責任者が総括管理しております。

さらに、リスク管理の状況について、定期的に内部監査及び内部統制運用状況の有効性評価を実施してその結果を取締役会及び監査役会に報告するものとし、取締役会は当該報告の内容についてレビューを行って必要な措置を講じるなど、リスク管理体制の継続的改善に努めることとしております。

責任限定契約の内容の概要

当社と監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、独立した内部統制室が指名した内部監査担当者2名により公正な立場に立って会社の業務活動のモニタリングを行い、適正な業務執行に資するべく改善・指導を行っており、監査役に情報を提供するほか、社長に監査結果に基づく報告を行っております。監査役は、当事業年度に13回の監査役会を開催し、監査の方針及び業務分担等の決定並びに各種監査情報の共有に努めました。

また、会計監査人及び内部統制室と情報交換や意見交換を行い、監査の充実を図っております。

会計監査の状況

当社は、ひので監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき会計監査を受けております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

星川 明子 (ひので監査法人)

吉村 潤一 (ひので監査法人)

(注) 継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 2名

社外取締役及び社外監査役

a. 機能及び役割

当社は、経営全般に関する幅広い助言を得るため、社外取締役を1名選任しております。また、監査役につきましては、監査機能の充実強化及び監査の透明性の確保を図るため、監査役総数の過半数に当たる2名を社外監査役に選任しております。なお、社外取締役及び社外監査役の事務局及び専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて管理部が適宜関係部署の協力を得て対応しております。

b. 選任状況

社外取締役橋口和典氏は、他社での豊富な業務経験を活かし、経営全般の監督や重要な経営判断を行う際に、助言を行っております。社外監査役田辺英達氏は、金融機関における国内外での業務経験等を踏まえ、主にコンプライアンス状況及び当社の経営に対し適切な指導並びに監査等を担当しております。社外監査役藤本利明氏は、当社と顧問契約をしているさくら法律事務所での弁護士としての経験を当社監査体制に活かし、幅広い見地から当社の経営全般に的確な助言をしております。

c. 社外取締役及び社外監査役と会社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である橋口和典氏は、株式会社カナモトの取締役であります。当社と同社の間には、定常的な営業取引及び不動産賃借取引がありますが、いずれの取引も他の一般的取引と同条件で行われており、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、社外監査役2名については、人的関係、資本的関係及び取引、その他の利害関係はありません。

d. 当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	106,944	91,944	-	15,000	6
監査役（社外監査役を除く）	4,800	4,800	-	-	1
社外役員	5,400	5,400	-	-	2

（注）1. 上記のほか、使用人兼務取締役に使用人分給与21,427千円を支払っております。

2. 社外取締役2名については、無報酬であります。

3. 役員ごとの報酬等の総額等については、報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

4. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものではありません。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の基本報酬は、平成14年5月開催の第20期定時株主総会決議により決定された取締役報酬限度額（年額300,000千円以内）の範囲で、取締役会の決議により決定しております。個別の報酬額については、業績動向を勘案の上、代表権の有無、責任の重要性等を考慮し、実績及び経営に対する貢献度を評価し決定しております。

監査役の基本報酬は、平成14年5月開催の第20期定時株主総会決議により決定された監査役報酬限度額（年額50,000千円以内）の範囲で、監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 48,050千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度 自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)カナモト	1,000	2,852	事業上の関係の維持・強化

（注）非上場株式1銘柄は記載していません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

（当事業年度 自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)カナモト	1,000	3,385	事業上の関係の維持・強化

（注）非上場株式1銘柄は記載していません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

b. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

d. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,000	-	11,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,000	-	11,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査内容、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の財務諸表について、ひので監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容の把握及びその変更等に適切に対応し、適正な財務報告を行うことの重要性を強く認識しております。そのために、監査法人との密接な連携を図るとともに、金融機関、各種財務会計に関する団体が主催するセミナー等への出席、専門書の購読等により積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成30年2月28日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,568,252
受取手形及び売掛金	787,205
商品及び製品	85,652
仕掛品	30,420
原材料	80,531
前払費用	11,216
繰延税金資産	6,607
その他	1,191
貸倒引当金	141
流動資産合計	2,570,936
固定資産	
有形固定資産	
建物	48,888
減価償却累計額	30,407
建物(純額)	18,480
工具、器具及び備品	195,530
減価償却累計額	164,097
工具、器具及び備品(純額)	31,433
有形固定資産合計	49,914
無形固定資産	
ソフトウェア	199
電話加入権	858
無形固定資産合計	1,057
投資その他の資産	
投資有価証券	51,435
差入保証金	23,767
長期前払費用	1,318
投資その他の資産合計	76,520
固定資産合計	127,492
資産合計	2,698,429

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成30年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	231,617
1年内返済予定の長期借入金	238,172
未払金	30,773
未払費用	72,761
未払法人税等	62,089
預り金	5,280
前受収益	505,012
製品保証引当金	20,747
その他	20,985
流動負債合計	1,187,440
固定負債	
長期借入金	190,676
繰延税金負債	1,067
資産除去債務	6,345
固定負債合計	198,089
負債合計	1,385,529
純資産の部	
株主資本	
資本金	496,310
資本剰余金	510,925
利益剰余金	382,005
自己株式	78,265
株主資本合計	1,310,974
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,924
その他の包括利益累計額合計	1,924
純資産合計	1,312,899
負債純資産合計	2,698,429

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	2,723,607
売上原価	1,936,935
売上総利益	786,671
販売費及び一般管理費	1,2571,895
営業利益	214,776
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	1,203
為替差益	4,677
その他	456
営業外収益合計	6,353
営業外費用	
支払利息	7,256
売上債権売却損	2,345
その他	17
営業外費用合計	9,618
経常利益	211,511
特別損失	
役員退職慰労金	4,000
特別損失合計	4,000
税金等調整前当期純利益	207,511
法人税、住民税及び事業税	70,149
法人税等調整額	62
法人税等合計	70,087
当期純利益	137,424
親会社株主に帰属する当期純利益	137,424

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成29年3月1日
至 平成30年2月28日)

当期純利益	137,424
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	369
その他の包括利益合計	369
包括利益	137,794
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	137,794
非支配株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	496,310	516,925	273,332	78,265	1,208,302
当期変動額					
剰余金の配当			28,752		28,752
親会社株主に帰属する当期純利益			137,424		137,424
連結子会社株式の取得による持分の増減		6,000			6,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6,000	108,672	-	102,672
当期末残高	496,310	510,925	382,005	78,265	1,310,974

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,554	1,554	1,209,857
当期変動額			
剰余金の配当			28,752
親会社株主に帰属する当期純利益			137,424
連結子会社株式の取得による持分の増減			6,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	369	369
当期変動額合計	369	369	103,042
当期末残高	1,924	1,924	1,312,899

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成29年3月1日
至 平成30年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	207,511
減価償却費	20,295
受取利息及び受取配当金	1,177
支払利息	7,256
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,239
売上債権の増減額(は増加)	50,162
たな卸資産の増減額(は増加)	42,426
仕入債務の増減額(は減少)	49,896
前受収益の増減額(は減少)	100,101
その他の資産の増減額(は増加)	3,650
その他の負債の増減額(は減少)	35,410
小計	412,969
利息及び配当金の受取額	1,177
利息の支払額	6,527
法人税等の支払額	37,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	
敷金及び保証金の差入による支出	441
関係会社株式の取得による支出	6,000
有形固定資産の取得による支出	11,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	372,996
配当金の支払額	28,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,771
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,043
現金及び現金同等物の期首残高	1,504,474
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112,821
現金及び現金同等物の期末残高	1,568,252

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ITストレージサービス

当連結会計年度において、株式会社ITストレージサービスの株式を追加取得し、重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。

2 . 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ITストレージサービスの決算日は、1月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 50年

工具、器具及び備品 2年～12年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

(4) 重要な収益の計上基準

サービス売上は、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
役員報酬	145,089千円
給料手当	172,405
法定福利費	37,035
地代家賃	27,022
研究開発費	67,027

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
	67,027千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	533千円
組替調整額	-
税効果調整前	533
税効果額	163
その他有価証券評価差額金	369
その他の包括利益合計	369

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,081,000	-	-	2,081,000
合計	2,081,000	-	-	2,081,000
自己株式				
普通株式	164,195	-	-	164,195
合計	164,195	-	-	164,195

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	28,752	15.00	平成29年2月28日	平成29年5月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年4月16日 取締役会	普通株式	38,336	利益剰余金	20.00	平成30年2月28日	平成30年5月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	1,568,252千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	1,568,252

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づき、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余裕資金は、安全性の高い金融商品で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、取引相手ごとに期日及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が少ないためリスクは僅少であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としております。適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,568,252	1,568,252	-
(2) 受取手形及び売掛金	787,205	787,205	-
(3) 投資有価証券	3,385	3,385	-
資産計	2,358,843	2,358,843	-
(1) 買掛金	231,617	231,617	-
(2) 未払金	30,773	30,773	-
(3) 未払法人税等	62,089	62,089	-
(4) 長期借入金	428,848	429,266	418
負債計	753,329	753,747	418
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
非上場株式等 (1)	48,050
差入保証金 (2)	23,767

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(2) 賃貸借期間の延長可能な契約に係る差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度 (平成30年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,568,252	-	-	-
受取手形及び売掛金	787,205	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	2,355,458	-	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度 (平成30年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金 ()	238,172	125,830	64,846	-	-
合計	238,172	125,830	64,846	-	-

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(有価証券関係)
その他有価証券

当連結会計年度(平成30年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,385	610	2,774
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,385	610	2,774
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,385	610	2,774

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 48,050千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づき複数事業主制度による「関東ITソフトウェア厚生年金基金(総合設立型)」に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

当該複数事業主制度に関する事項は、以下のとおりであります。

当連結会計年度
(自 平成29年3月1日
至 平成30年2月28日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成29年3月31日現在)

年金資産の額	27,094,499千円
年金財政計算上の数理債務の 額と最低責任準備金の額との 合計額	26,532,400
差引額	562,099

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

0.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。

当年度剰余金	562,099千円
計	562,099

なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成してありません。

2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度
(平成30年2月28日)

該当事項はありません。

3. 退職給付費用の内訳

当連結会計年度
(自 平成29年3月1日
至 平成30年2月28日)

勤務費用	2,732千円
退職給付費用	2,732

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産	
製品保証引当金繰入額否認	5,553千円
未払費用	17,484
資産除去債務	1,379
関係会社株式評価損	2,296
繰越欠損金	11,333
その他	4,549
繰延税金資産小計	42,596
評価性引当額	20,563
繰延税金資産合計	22,033
繰延税金負債	
連結会社間内部取引消去	15,425
資産除去債務に対応する除去費用	218
有価証券評価差額	849
繰延税金負債合計	16,493
繰延税金資産の純額	5,539

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
流動資産 繰延税金資産	6,607千円
固定負債 繰延税金負債	1,067

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割	0.3
評価性引当額の増減	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ITストレージサービス
事業内容 データストレージを主とした保守及び導入設置支援サービス請負

(2) 企業結合日

平成29年3月8日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は33.3%であり、当該取引により株式会社ITストレージサービスを当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、保守事業関連の子会社である同社の株式を100%取得することで、迅速かつ機能的な経営を実現し、更なる同事業の成長を図るためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,000千円
取得原価		6,000千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

6,000千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.751%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
期首残高	6,265千円
時の経過による調整額	80
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	6,345

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当社グループは、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺器機の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
サクサテック株式会社	388,604千円	ストレージ（外部記憶装置）本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス
都築電気株式会社	310,263千円	ストレージ（外部記憶装置）本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス
株式会社リョーサン	295,219千円	ストレージ（外部記憶装置）本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1．関連当事者との取引

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	684.94円
1株当たり当期純利益金額	71.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,312,899
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,312,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,916,805

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	137,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	137,424
期中平均株式数(株)	1,916,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	372,996	238,172	1.24	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	428,848	190,676	1.13	平成31年3月から 平成33年2月
合計	801,844	428,848	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	125,830	64,846	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	468,415	1,181,532	1,777,596	2,723,607
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	3,562	68,028	110,156	207,511
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	1,170	46,331	74,923	137,424
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.61	24.17	39.09	71.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.61	24.78	14.92	32.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,504,474	1,385,750
受取手形	63,030	122,639
売掛金	666,476	661,652
商品及び製品	81,006	85,652
仕掛品	42,294	30,420
原材料	116,344	80,531
前払費用	102,657	125,920
繰延税金資産	16,147	22,033
その他	9,943	1,191
貸倒引当金	141	141
流動資産合計	2,602,234	2,515,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,973	15,400
工具、器具及び備品	31,711	30,760
有形固定資産合計	48,685	46,161
無形固定資産		
ソフトウェア	699	199
電話加入権	858	858
無形固定資産合計	1,558	1,057
投資その他の資産		
投資有価証券	50,852	51,385
関係会社株式	0	6,000
差入保証金	19,659	19,659
長期前払費用	1,032	1,008
投資その他の資産合計	71,543	78,052
固定資産合計	121,787	125,271
資産合計	2,724,021	2,640,923

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,935	236,153
1年内返済予定の長期借入金	369,660	234,836
未払金	31,763	41,056
未払費用	44,395	71,655
未払法人税等	26,234	61,949
預り金	3,336	4,255
前受収益	375,708	454,944
製品保証引当金	20,235	17,996
その他	19,169	15,836
流動負債合計	1,078,437	1,138,684
固定負債		
長期借入金	424,408	189,572
繰延税金負債	948	1,067
資産除去債務	4,447	4,525
固定負債合計	429,803	195,164
負債合計	1,508,241	1,333,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金		
資本準備金	105,515	105,515
その他資本剰余金	411,410	411,410
資本剰余金合計	516,925	516,925
利益剰余金		
利益準備金	18,562	18,562
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	260,692	351,616
利益剰余金合計	279,255	370,179
自己株式	78,265	78,265
株主資本合計	1,214,225	1,305,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,554	1,924
評価・換算差額等合計	1,554	1,924
純資産合計	1,215,780	1,307,073
負債純資産合計	2,724,021	2,640,923

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	2,516,649	2,677,739
売上原価	1 1,821,455	1 1,955,368
売上総利益	695,194	722,371
販売費及び一般管理費	2 517,835	2 535,406
営業利益	177,358	186,964
営業外収益		
受取利息	27	15
受取配当金	1,181	1,202
為替差益	2,872	4,677
その他	1,664	439
営業外収益合計	5,745	6,335
営業外費用		
支払利息	12,186	7,182
売上債権売却損	2,201	2,345
その他	398	17
営業外費用合計	14,786	9,544
経常利益	168,317	183,755
特別損失		
関係会社株式評価損	3 7,499	-
特別損失合計	7,499	-
税引前当期純利益	160,817	183,755
法人税、住民税及び事業税	28,053	70,008
法人税等調整額	28,628	5,929
法人税等合計	56,682	64,079
当期純利益	104,135	119,675

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,381,960	89.8	1,412,801	88.7
労務費		59,008	3.8	70,711	4.4
経費		98,182	6.4	110,314	6.9
当期総製造費用		1,539,151	100.0	1,593,827	
期首仕掛品たな卸高		41,801		42,294	
合計		1,580,952		1,636,122	
期末仕掛品たな卸高		42,294		30,420	
他勘定振替高	2	3,907		6,546	
当期製品製造原価		1,534,751		1,599,155	

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)																																																																				
<p>原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しており、原価差額は売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>23千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>期末材料たな卸高</td> <td>936</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>10,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>3,546千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td>2,249</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,961</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>8,575</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59,080</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,293千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,368</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,907</td> </tr> </tbody> </table>	配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	23千円	期末製品たな卸高	8	期末材料たな卸高	936	製品売上原価	10,404	外注加工費	3,546千円	ライセンス料	2,249	減価償却費	14,961	消耗品費	8,575	地代家賃	9,768	その他	59,080	計	98,182	研究開発費	2,293千円	工具、器具及び備品	245	サービス売上原価	-	その他	1,368	計	3,907	<p>原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しており、原価差額は売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>463千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>期末材料たな卸高</td> <td>1,341</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>50,446</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>6,540千円</td> </tr> <tr> <td>検査費用</td> <td>20,003</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,739</td> </tr> <tr> <td>海外運賃</td> <td>15,546</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>9,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,715</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,217千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>2,821</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,546</td> </tr> </tbody> </table>	配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	463千円	期末製品たな卸高	288	期末材料たな卸高	1,341	製品売上原価	50,446	外注加工費	6,540千円	検査費用	20,003	減価償却費	12,739	海外運賃	15,546	地代家賃	9,768	その他	45,715	計	110,314	研究開発費	2,217千円	工具、器具及び備品	402	サービス売上原価	2,821	その他	1,104	計	6,546
配賦先	配賦額																																																																				
期末仕掛品たな卸高	23千円																																																																				
期末製品たな卸高	8																																																																				
期末材料たな卸高	936																																																																				
製品売上原価	10,404																																																																				
外注加工費	3,546千円																																																																				
ライセンス料	2,249																																																																				
減価償却費	14,961																																																																				
消耗品費	8,575																																																																				
地代家賃	9,768																																																																				
その他	59,080																																																																				
計	98,182																																																																				
研究開発費	2,293千円																																																																				
工具、器具及び備品	245																																																																				
サービス売上原価	-																																																																				
その他	1,368																																																																				
計	3,907																																																																				
配賦先	配賦額																																																																				
期末仕掛品たな卸高	463千円																																																																				
期末製品たな卸高	288																																																																				
期末材料たな卸高	1,341																																																																				
製品売上原価	50,446																																																																				
外注加工費	6,540千円																																																																				
検査費用	20,003																																																																				
減価償却費	12,739																																																																				
海外運賃	15,546																																																																				
地代家賃	9,768																																																																				
その他	45,715																																																																				
計	110,314																																																																				
研究開発費	2,217千円																																																																				
工具、器具及び備品	402																																																																				
サービス売上原価	2,821																																																																				
その他	1,104																																																																				
計	6,546																																																																				

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)		当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		66	0.0	2,935	2.3
労務費		33,759	29.7	36,644	29.2
外注サービス費		79,911	70.3	85,855	68.5
サービス売上原価		113,736	100.0	125,434	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	191,059	209,622
当期変動額							
剰余金の配当						34,502	34,502
当期純利益						104,135	104,135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	69,632	69,632
当期末残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	260,692	279,255

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	78,265	1,144,592	1,200	1,200	1,145,792
当期変動額					
剰余金の配当		34,502			34,502
当期純利益		104,135			104,135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			354	354	354
当期変動額合計	-	69,632	354	354	69,987
当期末残高	78,265	1,214,225	1,554	1,554	1,215,780

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	260,692	279,255
当期変動額							
剰余金の配当						28,752	28,752
当期純利益						119,675	119,675
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	90,923	90,923
当期末残高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	351,616	370,179

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	78,265	1,214,225	1,554	1,554	1,215,780
当期変動額					
剰余金の配当		28,752			28,752
当期純利益		119,675			119,675
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			369	369	369
当期変動額合計	-	90,923	369	369	91,293
当期末残高	78,265	1,305,149	1,924	1,924	1,307,073

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 50年

工具、器具及び備品 2年～12年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

4. 収益の計上基準

サービス売上は、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細書、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第64条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	97,340千円	117,034千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

(1) 製品

	前事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当事業年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
研究開発費	122千円	342千円
販売促進費	572	334
工具、器具及び備品	39	167
その他	196	72
合計	931	916

(2) 商品

	前事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当事業年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
研究開発費	168千円	5千円
工具、器具及び備品	-	43
その他	320	141
合計	489	190

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度56%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
役員報酬	110,800千円	140,289千円
給料手当	139,157	154,888
法定福利費	29,622	34,252
地代家賃	23,959	23,959
研究開発費	100,571	67,027

3 関係会社株式評価損

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
	7,499千円	- 千円

関係会社株式評価損は、(株)ITストレージサービスに係るものであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は6,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、前事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損7,499千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
製品保証引当金繰入額否認	6,244千円	5,553千円
未払費用	13,700	17,484
資産除去債務	1,361	1,379
関係会社株式評価損	2,296	2,296
その他	2,447	4,549
繰延税金資産小計	26,050	31,262
評価性引当額	9,902	9,229
繰延税金資産合計	16,147	22,033
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	262	218
有価証券評価差額	686	849
繰延税金負債合計	948	1,067
繰延税金資産の純額	15,199	20,965

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
住民税均等割	0.3	0.3
評価性引当額の増減	0.6	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	2.5
その他	0.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	34.9

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	16,973	762	-	2,334	15,400	29,777
工具、器具及び備品	31,711	15,832	-	16,783	30,760	163,842
有形固定資産計	48,685	16,594	-	19,118	46,161	193,620
無形固定資産						
ソフトウェア	3,490	-	-	500	199	3,290
電話加入権	858	-	-	-	858	-
無形固定資産計	4,348	-	-	500	1,057	3,290
長期前払費用	1,300	140	-	164	1,008	432

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	141	141	141	141
製品保証引当金	20,235	17,996	20,235	17,996

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 製品保証引当金の「当期減少額」欄の金額は、将来発生する保守費用見積額による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL: http://www.newtech.co.jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款第8条の定めにより、当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第35期）（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）平成29年5月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年5月23日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第36期第1四半期）（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）平成29年7月13日関東財務局長に提出
（第36期第2四半期）（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）平成29年10月16日関東財務局長に提出
（第36期第3四半期）（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）平成30年1月15日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年5月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年5月24日

株式会社ニューテック
取締役会 御中

ひので監査法人

指 定 社 員 公認会計士 星川 明子
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 吉村 潤一
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニューテック及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニューテックの平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニューテックが平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月24日

株式会社ニューテック
取締役会 御中

ひので監査法人

指 定 社 員 公認会計士 星川 明子
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 吉村 潤一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニューテックの平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。